

教育と社会経済的地位の構造

——2015 年 SSM 調査データを用いた分析——

新潟大学 古田 和久

1 目的

教育は社会階層を構成する重要な変数である。教育と社会経済的地位との関連を扱った実証分析では、日本社会においては高学歴化が進行してきたにもかかわらず、学歴や学校歴による職業や所得の格差はあまり変化していないことが明らかにされている。これに対し、諸外国では教育と職業的地位との結びつきがしだいに弱まっているという報告も多い。また教育拡大とともに、仕事で要求されるよりも高い学歴を得る「過剰学歴」や、学歴の価値低下が生じるとする「学歴インフレ」に対する古くからの関心もあり、近年でも研究が蓄積されている。他方、米国では 1980 年代以降、学歴間の賃金格差が拡大しているが、技術進歩によって高学歴労働者の需要が高まっているのに対し、大卒労働者の供給がこの需要増に追いついていないためだとする説明もある。

このように、教育と社会経済的地位の関連およびその趨勢は未だ検討の余地があるといえる。本報告は職業や所得などの複数の側面から、社会階層形成における教育の役割を分析する。

2 データと変数

使用するデータは、「社会階層と社会移動全国調査 (SSM 調査)」である。SSM 調査は 1955 年から 10 年ごとに実施されており、同様の形式で長期間にわたりデータが蓄積されているため、教育と社会経済的地位の関連の趨勢を捉えることが可能である。本報告は最新の 2015 年調査を中心に、2005 年までの調査データも利用する。分析する主な変数は、学歴および現職、企業規模、個人年収であり、学歴と各変数の個別の関連およびその関連パターンを探る。

3 分析

まず各調査年で 25 歳から 54 歳の男性を分析対象として、教育と社会経済的地位の関連を調べた。その結果、教育拡大および職業構造の変化が生じ大卒者が増加したにもかかわらず、大卒者の職業構成はあまり変化していなかった。たとえば、大卒者のうち現職で専門職に就いている者の割合は、30%程度で安定していた。また現職の企業規模についても、大卒者が大企業・官公庁に勤めている割合に大きな変化はみられなかった。他方、高卒者にはかつては事務職に就く者も比較的多かったのだが、その割合は急速に低下し、ブルーカラー化が生じていた。加えて、相対的な年収もやや低下していた。続いて、これらの変数の関連パターンを分析した結果、時代を経るにしたがって高卒層内部の分化が大きくなるのに対し、大卒内部の分化は顕在化しておらず、大卒層の地位は安定していることなどが明らかとなった。

4 結論

以上の分析結果から、高卒層の社会経済的地位の変化が大きく、大卒層については相対的優位性が維持されていることが確認された。こうした傾向は年齢層を分けて比較した場合にも、ほぼあてはまることが確認された。ただし、35-44 歳層の大卒男性において、管理職の割合が低下するなどの傾向もみられたので、より詳細な分析を行う必要がある。

付記 本分析には、2017 年 2 月 27 日版 (バージョン 070) のデータを用いた。本研究は JSPS 科研費特別推進研究事業 (課題番号 25000001) に伴う成果の一つであり、本データ使用にあたっては 2015 年 SSM 調査データ管理委員会の許可を得た。本研究は JSPS 科研費 15K17379 の助成を受けたものです。